

令和8年度  
(2026年度)

当初予算(案)の概要

(一般会計)  
(特別会計)  
(企業会計)

重

かさ(ねる)・え・じゅう

焼津市



# 令和8(2026)年度 当初予算の概要 目次

1	総括	
	(1) 予算の概要	1
	(2) 予算編成方針の概要	2
	(3) 市政運営目標	2
	(4) 予算の規模等	3
2	令和8年度当初予算総括表	4
3	一般会計の状況	
	(1) 歳入の状況	5
	(2) 歳入款別増減の状況	7
	(3) 歳出の状況	9
	(4) 歳出款別増減の状況	11
	(5) 一般会計性質別予算額	13
4	主要事業（政策別事業）	
	第7次焼津市総合計画 体系図	15
政策1	こども・教育 「こどもの未来を育むまち」	16
政策2	健康・医療・福祉 「健やかな笑顔があふれるまち」	20
政策3	くらし・環境 「人と環境が調和するまち」	22

政策4	生きがい交流・スポーツ・文化 「心も身体も人生も豊かなまち」	.....	24
政策5	産業・観光 「地域の魅力を活力に変えるまち」	.....	26
政策6	防災・都市基盤 「安全・安心が日常になるまち」	.....	28
政策7	行政経営 「未来へつなぐ持続可能なまち」	.....	31
	ふるさと納税（寄附金）活用事業	.....	33
5	繰出金の状況	.....	37
6	地方債現在残高、基金	.....	38
7	目的税等の充当状況	.....	39
8	特別会計	.....	40
9	水道事業会計	.....	44
10	病院事業会計	.....	46
11	公共下水道事業会計	.....	48

# 令和8年度当初予算(案)の概要

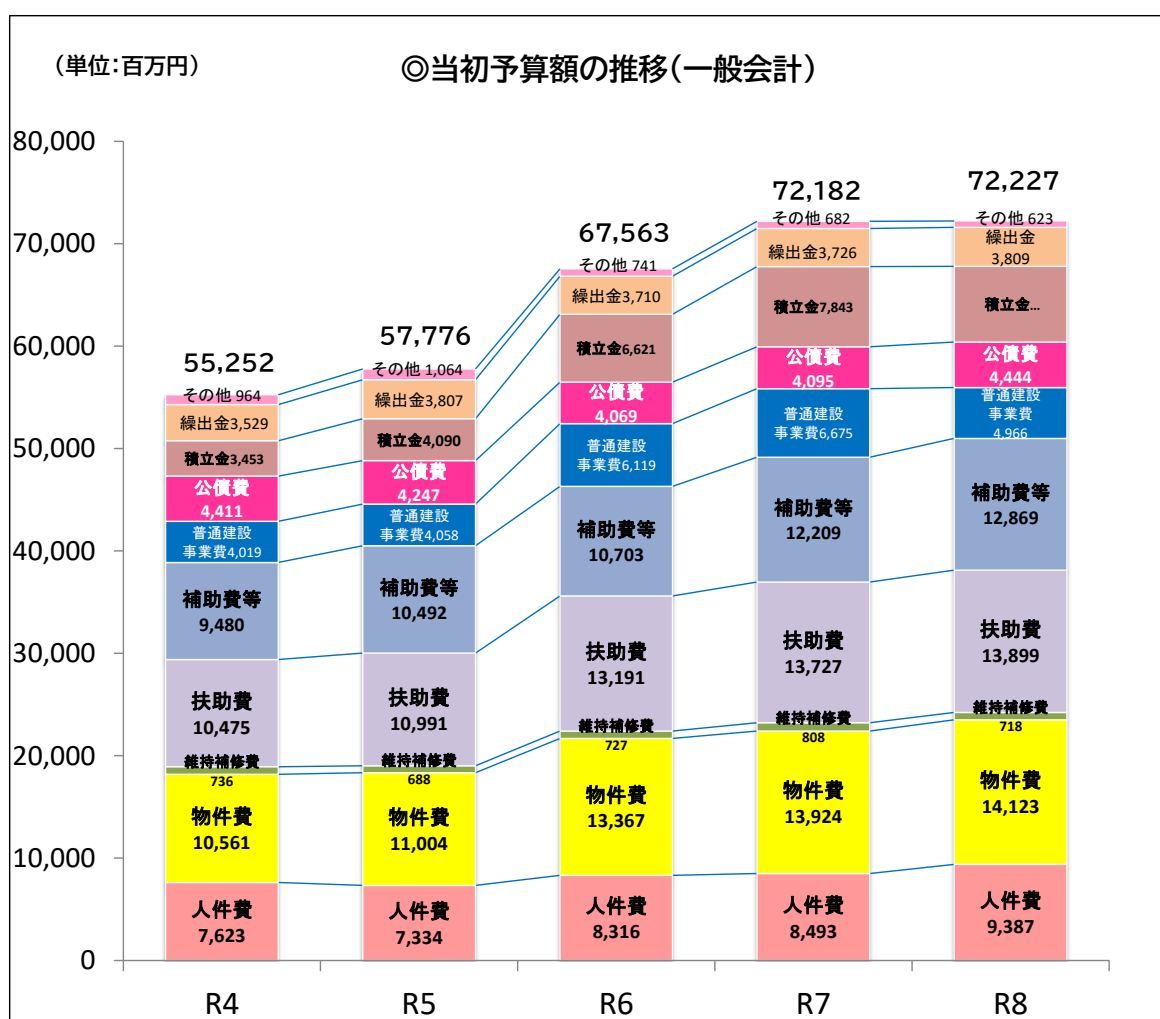
## 1 総括

### (1) 予算の概要

<一般会計> 722億2,700万円

(単位：千円・%)

区分	令和8年度	令和7年度	増減	伸率
一般会計	72,227,000	72,182,000	45,000	0.1
特別会計(8会計)	31,531,400	29,760,700	1,770,700	5.9
企業会計(3会計)	26,809,324	26,088,629	720,695	2.8
合計(12会計)	130,567,724	128,031,329	2,536,395	2.0



## (2) 予算編成方針の概要

少子・高齢化など社会環境が大きく変化し、また、地方への財源配分が伸び悩む中であっても、ふるさと納税など新たな財源を確保することで、これまで将来へ向けた積極的な取組と健全経営を両立してきました。

一方で、近年の物価高騰による費用負担の大幅な増加や、扶助費を中心とする社会保障関連経費の更なる増加により、財政運営の厳しさは年々増しております。

今後も、持続可能な行政経営が求められており、税収増に向けた取組の強化や、国・県の補助金の活用などの財源確保に加え、継続事業の抜本的な見直しや事業の再構築、公共施設の廃止・統合などの最適化に向けた今後の在り方の検討など、市民の豊かな暮らしの実現に向け、将来への投資を確保しつつ、健全財政を維持していくこととします。

令和8年度は、「第7次焼津市総合計画」の初年度にあたり、「焼津未来デザイン」で示した目指すべきまちの姿や状態などを実現するため、新たな時代にふさわしいまちづくりの基本方向を体系的に示すとともに、目指す将来都市像の実現に向け策定した「やいづ共生プラン 2026」に掲げる施策を、効果的・効率的に推進する予算編成を行うこととしました。

プランに掲げる7つの政策は以下のとおりです。

政策1 こども・教育	「こどもの未来を育むまち」
政策2 健康・医療・福祉	「健やかな笑顔があふれるまち」
政策3 くらし・環境	「人と環境が調和するまち」
政策4 生きがい交流・スポーツ・文化	「心も身体も人生も豊かなまち」
政策5 産業・観光	「地域の魅力を活力に変えるまち」
政策6 防災・都市基盤	「安全・安心が日常になるまち」
政策7 行政経営	「未来へつなぐ持続可能なまち」

## (3) 市政運営目標「重」

「対話で**重**ねる心」を大切に、「幾**重**にも補完し合う、寄り添った**重**層的な体制」を構築することで、市民の皆様が、豊かに暮らし続けていくことができるまちづくりを進めてまいります。

## (4) 予算の規模等

### (一般会計)

令和8年度の焼津市一般会計当初予算(案)は、予算総額722億2,700万円、前年度に比べて4,500万円、率にして0.1%の増となっております。

歳入では、市税については、市民税個人所得割は1億9,800万円の増が見込まれるほか、市民税法人税割、固定資産税家屋などの増も見込まれ、環境性能割の廃止に伴う軽自動車税の減はあるものの、市税全体で2億9,000万円の増を見込んでおります。

また、国の地方財政対策より地方交付税につきましては6億円の増額が見込まれ、地方消費税交付金も4億円の増を見込んでおります。

全国から多くの寄附が寄せられているふるさと寄附金は、前年同額の100億円を見込んでおります。

歳出では、志太広域事務組合ごみし尿処理施設運営事業費、新焼津体育館建設事業費、小中学校教育ICT環境整備事業費、民間保育所等給付費などの増額を見込んでおります。

### (特別会計)

し尿処理事業特別会計ほか7会計の予算総額は315億3,140万円となり、対前年度比では17億7,070万円、率にして5.9%の増となっております。

温泉事業会計は減となったものの、介護保険事業会計は、保険給付費の増などにより6億3,010万円の増となるなど、他の特別会計も全て増となっております。

### (企業会計)

水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業会計3会計の歳出予算規模は合わせて268億932万4千円、対前年度比では7億2,069万5千円、率にして2.8%の増となっております。

水道事業会計は、基幹管路を含む老朽管更新及び他事業関連による配水管布設工事をはじめ、配水施設工事、水源井戸等更新工事の経費を計上しております。

病院事業会計は、医療機器及び電算機器等の整備、新病院建設事業などの経費を計上しております。

公共下水道事業会計は、上下水道耐震化計画及びストックマネジメント計画等に基づく管路施設及び処理場施設の改築・更新事業などの経費を計上しております。

### (全会計)

一般会計ほか全会計の合計では、1,305億6,772万4千円となり、対前年度比では25億3,639万5千円、率にして2.0%の増となっております。

## 2 令和8年度当初予算総括表

(単位：千円・%)

会 計 別		令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比 較			
				金額	率		
一 般 会 計		72,227,000	72,182,000	45,000	0.1		
特 別 会 計	し尿処理事業会計	527,900	487,000	40,900	8.4		
	土地取得事業会計	476,200	468,100	8,100	1.7		
	国民健康保険事業会計	13,141,200	12,549,300	591,900	4.7		
	温泉事業会計	49,700	103,900	▲ 54,200	▲ 52.2		
	駐車場事業会計	14,800	14,600	200	1.4		
	介護保険事業会計	13,647,200	13,017,100	630,100	4.8		
	後期高齢者医療事業会計	2,720,900	2,457,700	263,200	10.7		
	港湾事業会計	953,500	663,000	290,500	43.8		
	小 計	31,531,400	29,760,700	1,770,700	5.9		
一般会計・特別会計 計		103,758,400	101,942,700	1,815,700	1.8		
企 業 会 計	水道事業	収益的	収 入	2,581,704	2,278,033	303,671	13.3
		支 出	2,331,978	2,170,463	161,515	7.4	
		資本的	収 入	1,275,276	1,634,603	▲ 359,327	▲ 22.0
			支 出	2,295,728	2,827,227	▲ 531,499	▲ 18.8
	病院事業	収益的	収 入	15,298,965	16,282,713	▲ 983,748	▲ 6.0
		支 出	15,761,430	16,277,682	▲ 516,252	▲ 3.2	
		資本的	収 入	2,311,399	964,073	1,347,326	139.8
			支 出	2,899,725	1,320,581	1,579,144	119.6
	公共下水道事業	収益的	収 入	1,897,927	1,930,139	▲ 32,212	▲ 1.7
		支 出	1,919,865	1,955,513	▲ 35,648	▲ 1.8	
		資本的	収 入	827,973	824,931	3,042	0.4
			支 出	1,600,598	1,537,163	63,435	4.1
小 計	収益的	収 入	19,778,596	20,490,885	▲ 712,289	▲ 3.5	
	支 出	20,013,273	20,403,658	▲ 390,385	▲ 1.9		
	資本的	収 入	4,414,648	3,423,607	991,041	28.9	
		支 出	6,796,051	5,684,971	1,111,080	19.5	
合 計		130,567,724	128,031,329	2,536,395	2.0		

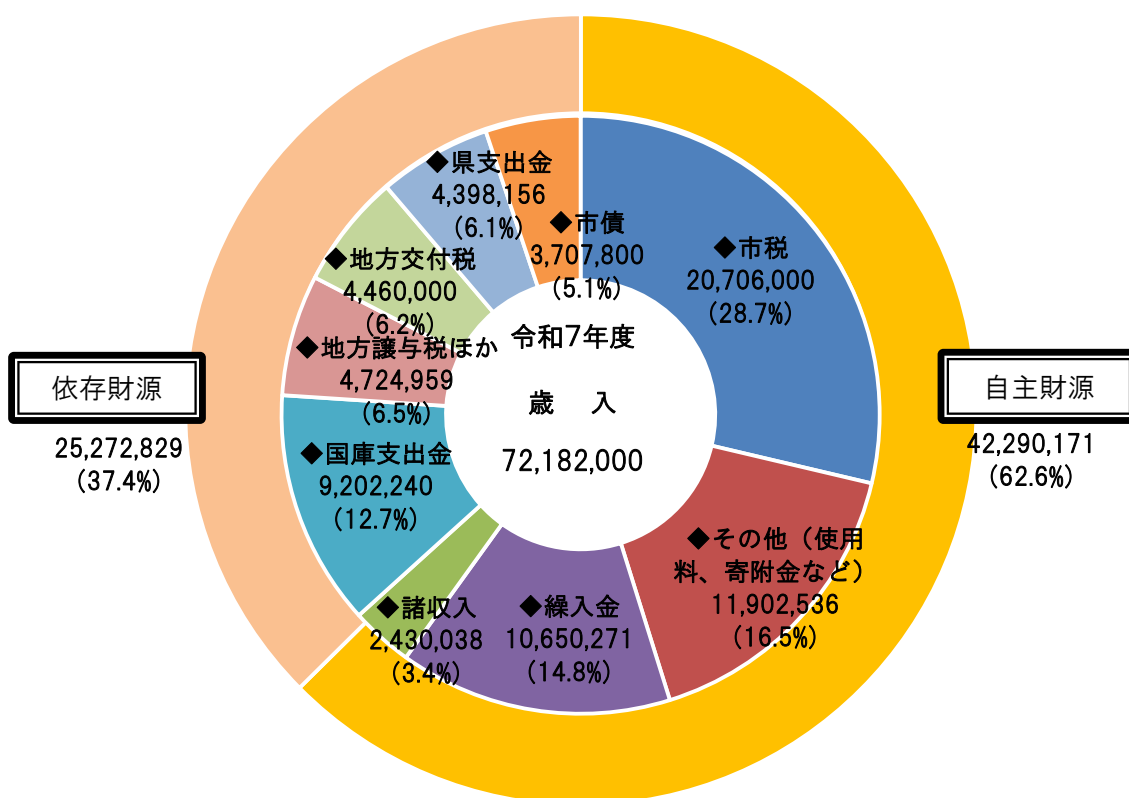
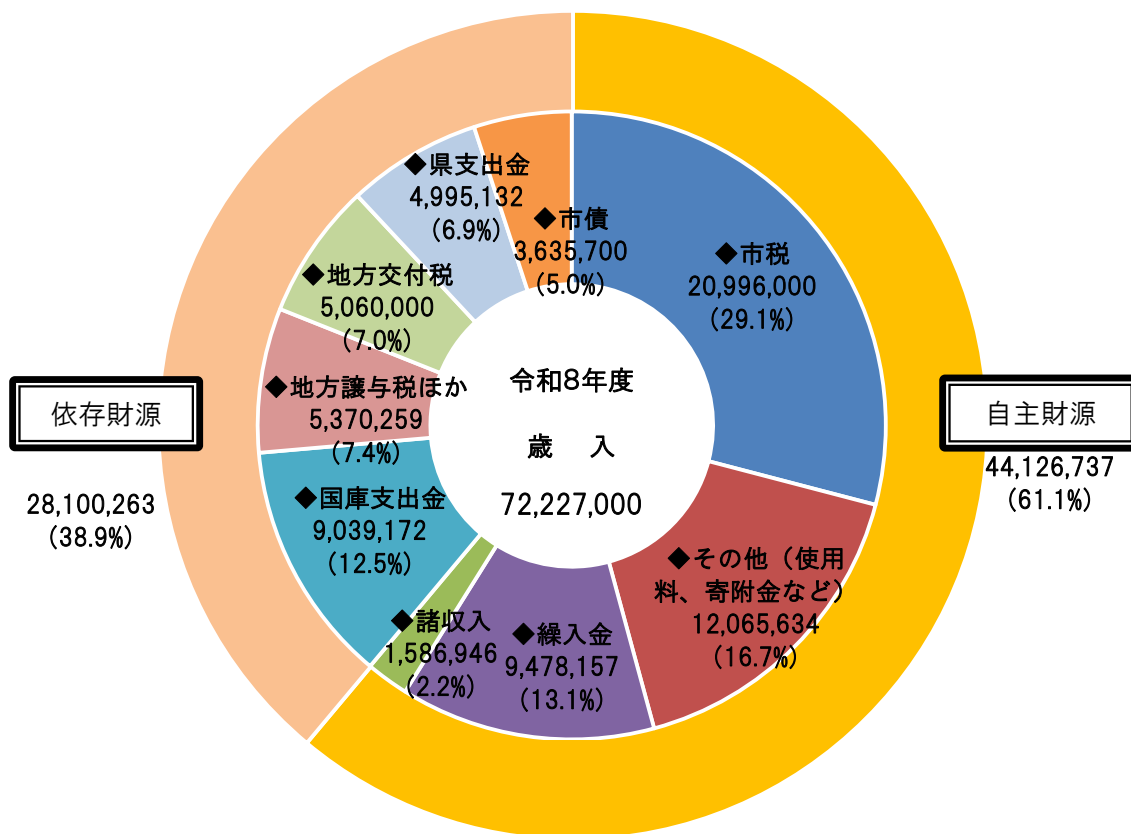
### 3 一般会計の状況

#### (1)歳入の状況

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金額	率
1 市税	20,996,000	29.1	20,706,000	28.7	290,000	1.4
2 地方譲与税	391,000	0.5	388,000	0.5	3,000	0.8
3 利子割交付金	40,000	0.1	10,000	0.0	30,000	300.0
4 配当割交付金	180,000	0.2	100,000	0.1	80,000	80.0
5 株式等譲渡所得割交付金	310,000	0.4	200,000	0.3	110,000	55.0
6 法人事業税交付金	340,000	0.5	340,000	0.5	0	0.0
7 地方消費税交付金	3,800,000	5.3	3,400,000	4.7	400,000	11.8
8 環境性能割交付金	2,000	0.0	70,000	0.1	▲ 68,000	▲ 97.1
9 国有提供施設等交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
10 地方特例交付金	225,300	0.3	135,000	0.2	90,300	66.9
11 地方交付税	5,060,000	7.0	4,460,000	6.2	600,000	13.5
12 交通安全対策特別交付金	21,959	0.0	21,959	0.0	0	0.0
13 分担金及び負担金	241,818	0.3	214,932	0.3	26,886	12.5
14 使用料及び手数料	424,543	0.6	441,228	0.6	▲ 16,685	▲ 3.8
15 国庫支出金	9,039,172	12.5	9,202,240	12.7	▲ 163,068	▲ 1.8
16 県支出金	4,995,132	6.9	4,398,156	6.1	596,976	13.6
17 財産収入	399,235	0.6	244,318	0.3	154,917	63.4
18 寄附金	10,000,038	13.8	10,002,058	13.8	▲ 2,020	▲ 0.0
19 繰入金	9,478,157	13.1	10,650,271	14.7	▲ 1,172,114	▲ 11.0
20 繰越金	1,000,000	1.4	1,000,000	1.4	0	0.0
21 諸収入	1,586,946	2.2	2,430,038	3.4	▲ 843,092	▲ 34.7
22 市債	3,635,700	5.0	3,707,800	5.1	▲ 72,100	▲ 1.9
合 計	72,227,000	100.0	72,182,000	99.9	45,000	0.1

※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。



※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

3 (2) «歳入款別増減の状況»

	予算額	( 対前年度増減額	伸率 )
<b>1款 市税</b>	<b>209億9,600万円</b>	<b>( 2億9,000万円</b>	<b>1.4 % )</b>
・個人市民税	78億9,600万円	( 2億500万円	)
・固定資産税	94億3,950万円	( 3,750万円	)
・都市計画税	11億8,347万円	( 1,450万円	)
・法人市民税	11億7,160万円	( 960万円	)
・軽自動車税	4億6,160万円	( ▲ 140万円	)
<b>2款 地方譲与税</b>	<b>3億9,100万円</b>	<b>( 300万円</b>	<b>0.8 % )</b>
<b>3款 利子割交付金</b>	<b>4,000万円</b>	<b>( 3,000万円</b>	<b>300.0 % )</b>
<b>4款 配当割交付金</b>	<b>1億8,000万円</b>	<b>( 8,000万円</b>	<b>80.0 % )</b>
<b>5款 株式等譲渡所得割交付金</b>	<b>3億1,000万円</b>	<b>( 1億1,000万円</b>	<b>55.0 % )</b>
<b>6款 法人事業税交付金</b>	<b>3億4,000万円</b>	<b>( 0円</b>	<b>0.0 % )</b>
<b>7款 地方消費税交付金</b>	<b>38億円</b>	<b>( 4億円</b>	<b>11.8 % )</b>
<b>8款 環境性能割交付金</b>	<b>200万円</b>	<b>( ▲ 6,800万円</b>	<b>▲ 97.1 % )</b>
<b>10款 地方特例交付金</b>	<b>2億2,530万円</b>	<b>( 9,030万円</b>	<b>66.9 % )</b>
・地方特例交付金	2億2,300万円	( 1億800万円	)
・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	230万円	( ▲ 1,770万円	)
<b>11款 地方交付税</b>	<b>50億6,000万円</b>	<b>( 6億円</b>	<b>13.5 % )</b>
・普通交付税	47億円	( 6億円	)
<b>12款 交通安全対策特別交付金</b>	<b>2,196万円</b>	<b>( 0円</b>	<b>0.0 % )</b>
<b>13款 分担金及び負担金</b>	<b>2億4,182万円</b>	<b>( 2,689万円</b>	<b>12.5 % )</b>
・職員退職手当負担金	1,720万円	( 1,350万円	)

<b>14款 使用料及び手数料</b>	<b>4億2,454万円</b>	<b>( ▲ 1,669万円 ▲ 3.8% )</b>
・焼津文化会館使用料	0.1万円	( ▲ 2,860万円 )

<b>15款 国庫支出金</b>	<b>90億3,917万円</b>	<b>( ▲1億6,307万円 ▲ 1.8% )</b>
・子どものための教育・保育給付費負担金	18億5,805万円	( 2億5,161万円 )
・子育てのための施設等利用給付費負担金	2,750万円	( ▲ 8,220万円 )
・(仮称)豊田地区令和新公園整備事業費補助金	—	( ▲ 8,640万円 )
・豊田地域交流拠点施設整備事業費補助金	—	( ▲2億2,866万円 )

<b>16款 県支出金</b>	<b>49億9,513万円</b>	<b>( 5億9,698万円 13.6% )</b>
・公立学校情報機器整備事業費補助金	3億6,976万円	( 皆増 )
・給食費負担軽減交付金	3億3,308万円	( 皆増 )
・子ども・子育て支援給付費負担金	7億4,446万円	( 9,773万円 )
・各種統計調査委託金	702万円	( ▲ 6,127万円 )

<b>17款 財産収入</b>	<b>3億9,924万円</b>	<b>( 1億5,492万円 63.4% )</b>
・減債基金利子	1億4,569万円	( 7,093万円 )
・ふるさと寄附金基金利子	5,374万円	( 3,391万円 )

<b>18款 寄附金</b>	<b>100億4万円</b>	<b>( ▲ 202万円 0.0% )</b>
・ふるさと寄附金	100億円	( — )

<b>19款 繰入金</b>	<b>94億7,816万円</b>	<b>( ▲11億7,211万円 ▲ 11.0% )</b>
・減債基金とりくずし	2億1,183万円	( 皆増 )
・職員退職手当基金とりくずし	9,039万円	( 皆増 )
・ふるさと寄附金基金とりくずし	61億8,934万円	( ▲ 9,620万円 )
・財政調整基金とりくずし	28億6,655万円	( ▲14億472万円 )

<b>21款 諸収入</b>	<b>15億8,695万円</b>	<b>( ▲ 8億4,309万円 ▲ 34.7% )</b>
・学校給食費収入	2億2,772万円	( ▲2億8,157万円 )
・デジタル基盤改革支援補助金	647万円	( ▲5億5,458万円 )

<b>22款 市債</b>	<b>36億3,570万円</b>	<b>( ▲ 7,210万円 ▲ 1.9% )</b>
・通常債	36億3,570万円	( ▲ 7,210万円 )

### 3 (3) 歳出の状況

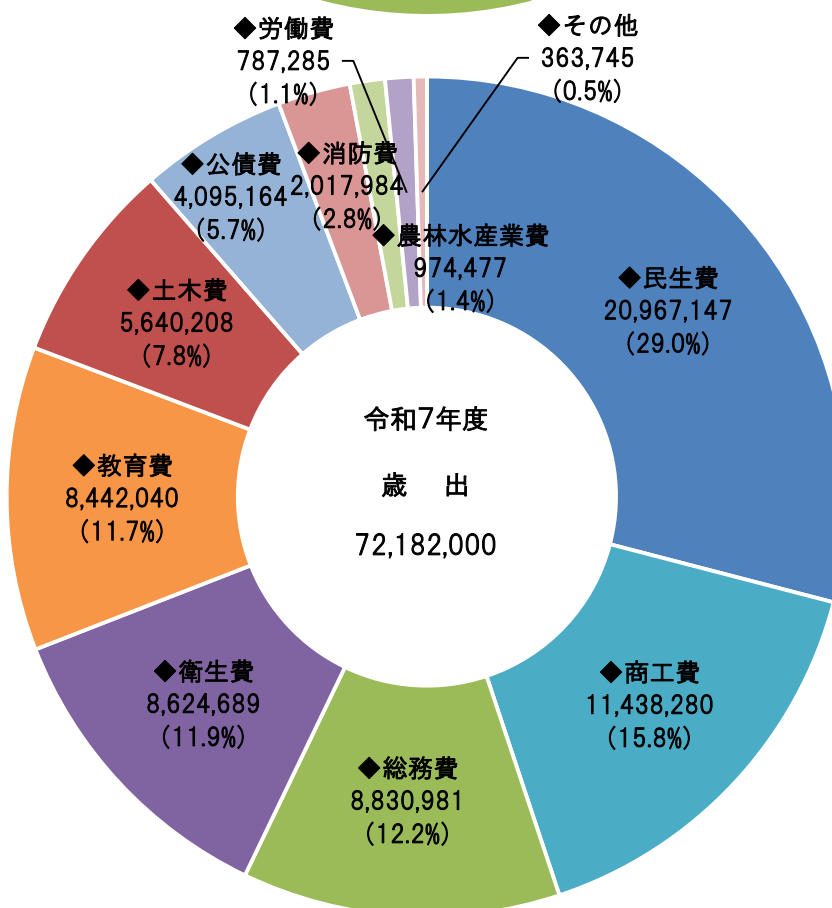
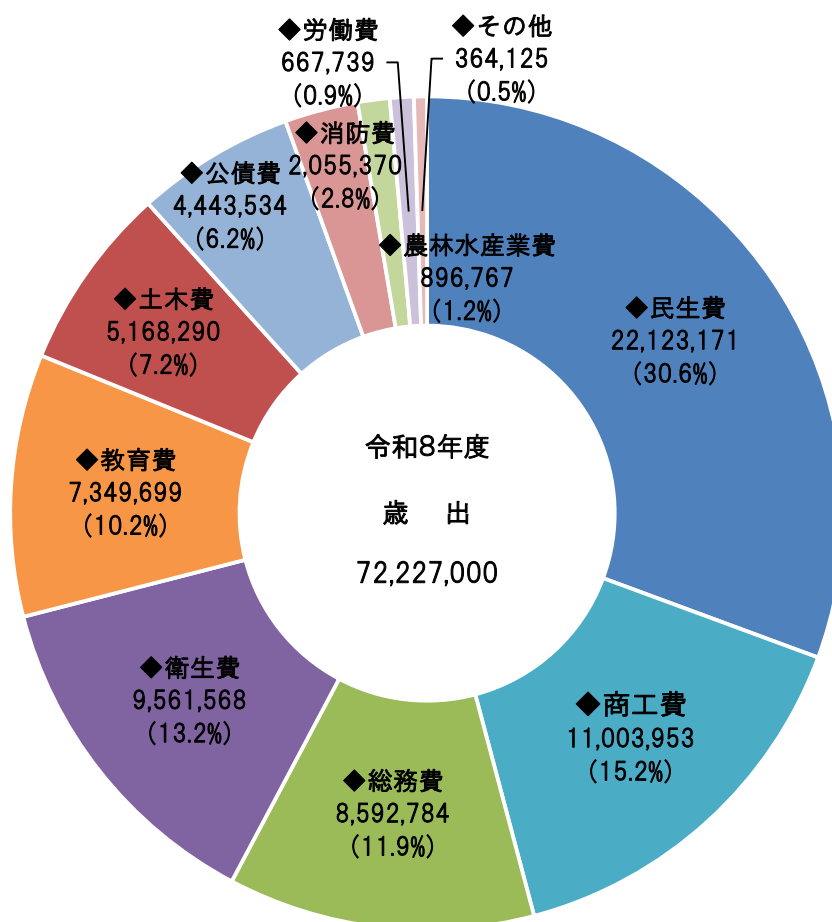
(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金 額	伸率
1 議会費	264,121	0.4	263,741	0.4	380	0.1
2 総務費	8,592,784	11.9	8,830,981	12.2	▲ 238,197	▲ 2.7
3 民生費	22,123,171	30.6	20,967,147	29.0	1,156,024	5.5
4 衛生費	9,561,568	13.2	8,624,689	11.9	936,879	10.9
5 労働費	667,739	0.9	787,285	1.1	▲ 119,546	▲ 15.2
6 農林水産業費	896,767	1.2	974,477	1.3	▲ 77,710	▲ 8.0
7 商工費	11,003,953	15.2	11,438,280	15.8	▲ 434,327	▲ 3.8
8 土木費	5,168,290	7.2	5,640,208	7.8	▲ 471,918	▲ 8.4
9 消防費	2,055,370	2.8	2,017,984	2.8	37,386	1.9
10 教育費	7,349,699	10.2	8,442,040	11.7	▲ 1,092,341	▲ 12.9
11 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公債費	4,443,534	6.2	4,095,164	5.7	348,370	8.5
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
合 計	72,227,000	100.0	72,182,000	99.9	45,000	0.1

※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

一般会計の状況 (歳出)

(単位：千円)



※ 四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

3 (4) <<歳出款別増減の状況>>

	予算額 (	対前年度増減額	伸率
<b>1款 議会費</b>	<b>2億6,412万円 (</b>	<b>380万円</b>	<b>0.1 % )</b>
<b>2款 総務費</b>	<b>85億9,278万円 (</b>	<b>▲ 2億3,820万円</b>	<b>▲2.7 % )</b>
・大井川庁舎改修事業費	5億3,865万円 (	5億2,845万円 )	
・公共施設等整備基金元金積立金	13億円 (	5億円 )	
・職員退職手当基金元金積立金	— (	▲2億7,400万円 )	
・システム維持管理費	6億168万円 (	▲4億5,066万円 )	
・定額減税補足給付金調整給付事業費 (物価高騰重点支援)	— (	▲5億3,300万円 )	
<b>3款 民生費</b>	<b>221億2,317万円 (</b>	<b>11億5,602万円</b>	<b>5.5 % )</b>
・民間保育所等給付費	39億5,200万円 (	5億3,966万円 )	
・(障害者自立支援給付事業費) 訓練等給付費	14億7,793万円 (	2億7,548万円 )	
・(障害者自立支援給付事業費) 介護給付費	13億2,567万円 (	1億1,762万円 )	
・障害児給付事業費	8億1,237万円 (	8,970万円 )	
・放課後児童クラブ運営事業費 (補助分)	4億3,356万円 (	8,886万円 )	
・児童手当支給事業費	26億3,494万円 (	▲ 6,175万円 )	
・幼児教育・保育無償化事業費	5,592万円 (	▲1億7,252万円 )	
<b>4款 衛生費</b>	<b>95億6,157万円 (</b>	<b>9億3,688万円</b>	<b>10.9 % )</b>
・志太広域事務組合ごみし尿処理施設運営事業費	34億6,417万円 (	12億372万円 )	
・可燃ごみ収集事業費	5億9,908万円 (	1億7,420万円 )	
・市立総合病院医療機器整備基金元金積立金	1億7,949万円 (	7,821万円 )	
・公共施設LED化事業費	3億8,200万円 (	▲3億8,023万円 )	
<b>5款 労働費</b>	<b>6億6,774万円 (</b>	<b>▲ 1億1,955万円</b>	<b>▲ 15.2 % )</b>
・サンライフ管理運営費	2,163万円 (	7万円 )	
・勤労者住宅資金貸付事業費	5億6,891万円 (	▲ 1億716万円 )	
<b>6款 農林水産業費</b>	<b>8億9,677万円 (</b>	<b>▲ 7,771万円</b>	<b>▲ 8.0 % )</b>
・焼津漁港水揚促進総合支援事業費	5,538万円 (	皆増 )	
・県営漁港特定広域漁港整備事業負担金	5,540万円 (	2,540万円 )	
・土地改良施設維持管理事業費	2,382万円 (	▲ 1,735万円 )	
・大井川土地改良区支援事業費	8,250万円 (	▲ 3,182万円 )	
・用排水路等整備事業費	3,228万円 (	▲ 3,986万円 )	
<b>7款 商工費</b>	<b>110億395万円 (</b>	<b>▲ 4億3,433万円</b>	<b>▲ 3.8 % )</b>
・地域おこし産品開発支援事業費	1億円 (	皆増 )	
・クルーズ船誘致事業費	1,808万円 (	1,538万円 )	
・ふるさと納税推進事業費	49億5,205万円 (	34万円 )	
・ふるさと寄附金基金元金積立金	50億4,795万円 (	▲ 34万円 )	
・温泉事業特別会計繰出金	1,706万円 (	▲ 5,984万円 )	
・産業立地促進事業助成費	3億2,824万円 (	▲3億9,314万円 )	

<b>8款 土木費</b>	<b>51億6,829万円 ( ▲ 4億7,192万円 ▲ 8.4% )</b>
・水防管理費	1億4,244万円 ( 1億2,422万円 )
・港湾事業特別会計繰出金	3億5,444万円 ( 5,694万円 )
・潮風グリーンウォーク整備事業費(社交金)(防災・安全)	— ( ▲ 5,000万円 )
・潮風グリーンウォーク整備事業費	— ( ▲ 8,773万円 )
・流域治水プロジェクト事業費	1億3,995万円 ( ▲ 8,781万円 )
・(仮称)豊田地区令和新公園整備事業費	— ( ▲1億4,400万円 )
<b>9款 消防費</b>	<b>20億5,537万円 ( 3,739万円 1.9% )</b>
・防災機器整備費	9,715万円 ( 9,403万円 )
・公共施設保全計画実施プログラム推進事業費(地域防災施設)	2,050万円 ( 皆増 )
・公共施設保全計画実施プログラム推進事業費(防災施設)	2,009万円 ( 皆増 )
・防災訓練推進費	113万円 ( ▲ 3,752万円 )
<b>10款 教育費</b>	<b>73億4,970万円 ( ▲10億9,234万円 ▲ 12.9% )</b>
・新焼津体育館建設事業費	11億2,124万円 ( 皆増 )
・小中学校教育ICT環境整備事業費	6億3,312万円 ( 5億8,670万円 )
・小学校教育環境整備事業費	3,609万円 ( ▲3億2,054万円 )
・豊田地域交流センター整備事業費	6,177万円 ( ▲8億8,627万円 )
・小学校猛暑災害対策事業費	399万円 ( ▲12億6,434万円 )
<b>12款 公債費</b>	<b>44億4,353万円 ( 3億4,837万円 8.5% )</b>
・長期債元金償還金	40億3,246万円 ( 1億7,884万円 )
・長期債利子償還金	4億1,008万円 ( 1億6,953万円 )

### 3 (5) 一般会計性質別予算額 ( 歳入 )

(単位：千円・%)

款	令和8年度		令和7年度		比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金額	伸率	
自主財源	市 税	20,996,000	29.1	20,706,000	28.7	290,000	1.4
	分担金及び負担金	241,818	0.3	214,932	0.3	26,886	12.5
	使用料及び手数料	424,543	0.6	441,228	0.6	▲ 16,685	▲ 3.8
	財産収入	399,235	0.6	244,318	0.3	154,917	63.4
	寄附金	10,000,038	13.8	10,002,058	13.9	▲ 2,020	▲ 0.0
	繰入金	9,478,157	13.1	10,650,271	14.8	▲ 1,172,114	▲ 11.0
	繰越金	1,000,000	1.4	1,000,000	1.4	0	0.0
	諸収入	1,586,946	2.2	2,430,038	3.4	▲ 843,092	▲ 34.7
	小 計	44,126,737	61.1	45,688,845	63.3	▲ 1,562,108	▲ 3.4
依存財源	地方譲与税	391,000	0.5	388,000	0.5	3,000	0.8
	利子割交付金	40,000	0.1	10,000	0.0	30,000	300.0
	配当割交付金	180,000	0.2	100,000	0.1	80,000	80.0
	株式等譲渡所得割交付金	310,000	0.4	200,000	0.3	110,000	55.0
	法人事業税交付金	340,000	0.5	340,000	0.5	0	0.0
	地方消費税交付金	3,800,000	5.3	3,400,000	4.7	400,000	11.8
	環境性能割交付金	2,000	0.0	70,000	0.1	▲ 68,000	▲ 97.1
	国有提供施設等交付金	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
	地方特例交付金	225,300	0.3	135,000	0.2	90,300	66.9
	地方交付税	5,060,000	7.0	4,460,000	6.2	600,000	13.5
	交通安全対策特別交付金	21,959	0.0	21,959	0.0	0	0.0
	国庫支出金	9,039,172	12.5	9,202,240	12.7	▲ 163,068	▲ 1.8
	県支出金	4,995,132	6.9	4,398,156	6.1	596,976	13.6
	市 債	3,635,700	5.0	3,707,800	5.1	▲ 72,100	▲ 1.9
小 計	28,100,263	38.9	26,493,155	36.7	1,607,108	6.1	
合 計	72,227,000	100.0	72,182,000	100.0	45,000	0.1	

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

## ( 歳出 )

(単位：千円・%)

区分		令和8年度		令和7年度		比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	金額	伸率
消費的経費	人件費 ◎	9,386,793	13.0	8,493,476	11.8	893,317	10.5
	物件費	14,127,803	19.6	13,924,392	19.3	203,411	1.5
	維持補修費	718,337	1.0	807,504	1.1	▲ 89,167	▲ 11.0
	扶助費 ◎	13,899,015	19.2	13,726,597	19.0	172,418	1.3
	その他	12,869,046	17.8	12,209,061	16.9	659,985	5.4
	小計	51,000,994	70.6	49,161,030	68.1	1,839,964	3.7
投資的経費	普通建設事業費	4,965,527	6.9	6,674,573	9.2	▲ 1,709,046	▲ 25.6
	(補助)	1,640,403	2.3	1,938,452	2.7	▲ 298,049	▲ 15.4
	(単独)	3,143,553	4.4	4,577,008	6.3	▲ 1,433,455	▲ 31.3
	(事業負担金)	176,571	0.2	159,113	0.2	17,458	11.0
	災害復旧事業費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	小計	4,960,530	6.9	6,674,576	9.2	▲ 1,714,046	▲ 25.7
その他	公債費 ◎	4,443,534	6.2	4,095,164	5.7	348,370	8.5
	積立金	7,390,146	10.2	7,843,069	10.9	▲ 452,923	▲ 5.8
	出資金貸付金	622,657	0.9	682,118	0.9	▲ 59,461	▲ 8.7
	繰出金	3,809,139	5.3	3,726,043	5.2	83,096	2.2
	小計	16,265,476	22.5	16,346,394	22.6	▲ 80,918	▲ 0.5
合計	72,227,000	100.0	72,182,000	100.0	45,000	0.1	

義務的経費(再掲)	27,729,342	38.4	26,315,237	36.5	1,414,105	5.4
-----------	------------	------	------------	------	-----------	-----

\* 義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費の計(◎印)

※四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。